

希望 21

ありふれたことだけど
かけがえのない
希望がここにある

People's Hope for 21 century

平和・自治・共生

No.52

2000年1月30日発行

1部 200円 年間購読 3000円

神奈川県相模原市上鶴間2973-3-110

TEL & FAX 042-740-4794

E-mail kiboh21@mtj.biglobe.ne.jp

郵便振替：00100-1-97125 希望21



新たな平和運動のイニシャティブを!

—「憲法調査会」・改憲の流れに抗して
私たちの土俵を創り出そう—

津田光太郎 (全国委員)

国会において改憲に向けた議論が公然と行われるようになった今、その政治の圧力を一身に受けている沖縄の現状について、ここではじめに触れないわけにはいきません。

今年7月に予定されている沖縄サミット開催決定を契機として、今、沖縄は大きく揺れ動いています。

沖縄の人々が戦後一貫して拒み続けてきた米軍基地のまた新たな増強を、これをきっかけに進めてしまおうという圧力が一気に押し寄せてきたからです。

政府は、不況のもとで苦悩する名護市を中心とした沖縄北部に、10年間で1千億円投入することをちらつかせながら、稲嶺沖縄県知事と岸本名護市長に次々と受け入れを表明させました。

稲嶺知事が「普天間」に替えて新しい米軍基地候補地を名護市の「キャンプ・シュワブ沖」にと

発表したのが昨年11月22日。そして年も押し詰まった12月27日、岸本名護市長は、安全確保など7項目の条件を付けて、新しい米軍基地建設を名護市が受け入れることを正式表明しました。

日本政府はすぐさま翌28日に、在沖米海兵隊・普天間飛行場の名護市への移設に関する閣議決定を行いました。しかも政府は、市民の生活に直結する基地の規模や工法、環境アセスメント等の問題についてさえ全くほおかむりしたままです。

1997年、名護市の市民は市民投票で、新しい基地の建設に反対の立場を自らはっきりと表明しています。そして今回、これを真っ向から否定するの市長の暴挙にあい、今度はリコールを持って応えようと立ち上がっています。

最近行われたアンケート調査で基地建設に否定的な結果が上がったのに対して、防衛庁のある幹部は、「ショックだ。そもそも普天間移設は基地

削減から始まった事が国民に十分浸透していないとすれば、本当に難しい」と言って見せました。

しかし、今回建設が強引に行われようとしている新米軍基地は、ハリヤーをしのぐ最新鋭のアメリカ海兵隊・垂直離着陸機V22オスプレイ等が配備される、まさにハイテクを極めた海上要塞です。しかもそれを、米軍ではなく日本政府が、数千億円ものカネをつぎ込んで建設するというのです。今、心から平和を願い続けてきた沖縄の人々に対してこの日本の政府が行っている仕打ちを、私たちは本当に恥ずかしいことだと思います。

沖縄米軍基地の問題は、沖縄の問題と言うよりも、憲法の改悪までもくろみながらアメリカ軍のアジアにおけるプレゼンスを支えようと、これを強引に押しつけている日本政府の政治の選択であり、つまり他ならぬ全国の私たち自身の問題です。

* * * * *

昨年(2007)の第145国会は、新ガイドライン関連法案を皮切りに盗聴法、国民層背番号法、「日の丸・君が代」法等の悪法を次々に成立させ、その総まとめとして7月29日、衆参両院の国会のなかに「憲法について広範かつ総合的に調査を行う」とする憲法調査会を発足させることを決めました。

「(日本は)軍隊を持たないような憲法を作られて、それが改正できないともがいている」とは、今年の年頭の法務省賀詞交換会での中村正三郎法相の発言です。そしていよいよ、この1月22日から始まった第147通常国会において、衆院50人、参院45人の委員で構成される憲法調査会が、衆院調査会長には中山太郎元外相(自民党)、参院調査会長には村上正邦(参院自民党議員会長)が選ばれ、活動をスタートさせました。

先の145国会で設置に反対した社民党、共産党も、このまま黙って国会での改憲議論を進めさせてはならないと、調査会参加を決めました。少し詳しく見ると、衆院の調査会では各党の所属議員数に応じて、自民党27、民主党9、公明党5、自由党4、共産党3、社民党2という構成が、1月13日の衆院議院運営委員会で決められました。そしてこれから調査会は、年一回の中間報告を出し、おおむね5年とされる調査終了後には両院議長に最終報告書を提出することになっています。

すでに村上正邦参院調査会長は、憲法調査会発足に先立って、「区切りということを考えれば、平成20年(2008年)が考えられる。これから5年間

議論を重ね、その後の3年で新しい憲法を制定できればと思う」(1月17日記者会見)と表明し、また自由党は、現行憲法に欠けている改正手続き整備のための「憲法改正国民投票法案」(仮称)を通常国会に単独提出する方向で検討に入ることを明らかにしています。

* * * * *

以前内閣におかれた憲法調査会が1965年に廃止されて以降35年間、平和を願う私たちは、少なくとも国会で公然と平和憲法を変えてしまえと言う議論だけは拒み続けてきました。もちろんだからといって、憲法がこれまで活かされてきたかと言えば、とてもそうは言えないのが今の現実です。

「護憲」という言葉が、何か後ろ向きに聞こえるとするれば、この現実との落差に私たちがどう答えようとするかによるのだと思います。ここさえ守っていればという思いがどこかに紛れ込んでいるとすれば、それは自分をも他人をも欺きごまかすことになるでしょう。何ともやりきれないことです。

最近の改憲論者の「新たな歯止めとして改憲が必要ではないか」との主張は、無理矢理解釈論で押しつけてきた既成事実を頼みとする暴論ではありません。でも問題なのはその事よりも、憲法九条を「戦争への歯止め」(ここさえ押さえておけば酷い事にはならない)だとする考え方そのものではないでしょうか。九条は、決して戦争への歯止め何かじゃありません。私たちが望むと望まざるとに関わりなく、世界規模の戦争や紛争の場に身を置かざるを得ないことに何の変わりもありません。でもその中で、私たちは先の侵略行為や戦争・敗戦の経験と反省のなかから「武力により解決」とは逆の方向への転換をめざし、その出発点として自らの国の交戦権を葬るという選択をした。もしそれが無理だというのなら、改憲論者はその事をはっきり言ったらいい。何もかも曖昧にしたまま、何を変えたいも含めて議論するという憲法調査会の在り方そのものが、一つの壮大なごまかしです。

「歯止め」という言い方を許してきたのは、私たち平和運動の側の問題、弱さでもあったのだと思います。このままずるずると改憲論者のつくる土俵に甘んじていてはならないと時です。国会の中でも外でも、何が問題なのか、私たちがそれを引きずり出し、今、私たち自身がその土俵を創り出すべきです。(次号へつづく)

いま、このひとに聞く

石井澄人さん

反核運動をやっている人たちに、「いま面白い活動を展開しているグループってどんなところがあるの?」って聞いてみると、「うーん、みんながんばってるけれど、面白いところというと紅天狗かなあ」という答えが返ってくる。「ん、紅天狗?」名前からして怪しい! 若者が集まる「いま風」のやり方で街頭のパフォーマンスや学習会も結構にぎやかならしい。その運営を中心的にやっている一人が、今回の石井澄人さん。「おっ!懐かしい」と思われる読者の方もおられるかもしれない。「希望21」の結成時に一緒に活動していた、あの「フランス大使館前の人々」の石井君である。若い人たちが参加しやすい運動を作ることが決定的に重要という彼に、運動の在り方やどう時代と関わるかについて語ってもらった。

インタビュアー 金子光史

■「紅天狗」ただいま売出し中!

いまやっているのは、「紅天狗」という反核平和運動です。「紅天狗」というのは原爆雲を連想する毒きのこ・紅天狗たけのことで、面白いネーミングだって、みんな、結構気に入ってるんですよ。主目的は核兵器廃絶です。地域的な集まりじゃなくて個人の集まり。メンバーの出入りも結構あって、新しい人たちが気軽に参加してきている。自由意思を尊重して、自分でできる範囲で参加していくという形。事務的な作業は私ともう一人がやっているけれど、会場取りや会報、会計なんかは一回一回終わったときに、そこに入る人たちで清算し、準備の分担も決めちゃう。紅天狗を正式にスタートさせたのは、昨年の一月中で、会費制は今のところとらないほうがいいというのがみんなの意見。会費制にすると義務的なプレッシャーが多くてイヤだという意見が多く、当面は出入り自由でいいんじゃないかという感じですね。

今は学習会や街頭活動の打ち合せなんかで月二回くらい活動しています。これまでの主な活動は、ほぼ二月に一回のペースで、池田真規さんや西田勝さん、坂井正明さんを招いての学習会や自分たちのディベート、8月の原爆の日街頭行動では「核廃絶スイカ割り」なんかもやりました。学習会はいつも熱っぽくなっちゃいますね。参加者の感想聞いてみても、若者が多くて驚いたというのが多いんですよ。反核の歴史なんかあんまり知らないことが多いんで、結構刺激になるみたいですね。

こうした「紅天狗」独自の活動だけでなく、いま東京では核廃絶市民連絡会というのがあって、ここにも参加して活動しています。ここにはピー



紅天狗のロゴ

スポーツやピースデポ、創価学会なんかも入っている。大手から小さな団体まで入っているネットワークですが、何かやろうというイニシアティブは「紅天狗」でも取れるので、面白いことができるかもしれないと思案中です。

■きっかけは「フランス大使館前の人々」

私の中で、これをやろうというきっかけになったのは、やっぱり4年前のフランス大使館前での抗議行動が大きいんですよ。95年9月南太平洋ムルロア環礁でフランス政府が世界の世論を無視する形で地下核実験を強行した。すぐにその日フランス大使館前に行って抗議した。あの時は許せない、抗議しなきゃっていう気持ちだけでしたよ。一番最初に集まったのは100人を越えていたと思います。それも反核運動をやっている人たちよりも、ニュースを聞いてやってきたという人の方が多かった。それから半年の間、ほぼ毎日フランス大使館前に泊まったりしながら、座り込み行動をやった。マスコミなんかでも取り上げられた、いわゆる「フランス大使館前の人々」っていう行動ですね。そ

れが今につながっているんだろうと思っています。

あの時はいろんなパフォーマンスをやりましたよ。クリスマスの際は、核に汚れたクリスマスツリーを大使館に送り付けるブラッククリスマスというのをグリーンピースと一緒にやったりもしました。その時はいろんな人が百数十人も集まったと思います。自分たちも飽きないように、マスコミに訴えるような形でいろんな事を考えました。FAXや電話で連絡を取り合うんじゃなくて、その場で次のことなんかを決めていました。言い出しっぺが責任をもつことになるんですけど、そんな責任を取る、取らないということじゃなくてみんなが進んで受け持った。警官とぶつかった時に逮捕された仲間もいたけれど、その救援もみんなで差し入れやカンパ、弁護士との折衝となんとなくやれた。常連の人たちは多いときで土日で30人くらい。平日だと3、4人くらいかな。真冬になって厳しくなったけれど、週末はかなりの人が集まった。

あんなに長期間やれたのは、抗議と共に、一緒にやる仲間がいて、そこで生まれた友情のようなもの、連帯感があつたからじゃないかと思います。悲壮感とか敗北感というものじゃなくて、自分たちのノーという意思表示をそこでは表現できるということが大きな動機としてみんなの中にあつたんだと思う。あそこに行けば、あの人たちがいる、だから行ってみようという……。そんな場じゃなかったかと思うんですね。何の取り決めもなかったけれど、だれもいないという日は1日もなかった。近所の人たちには迷惑をかけないように、ゴミは片付けるという最低限のモラルはみんなですべて守ったけれど、ホント不思議な空間だった。それが半年間もつづいたんですね。その頃は私も、27になったばかりでつらい面もあつたけれど楽しかったし、充実感があつた。それで、こういう行動をなんとか生かして、どうやったら新しいものが作れるか、考えるようになりましたね。

■「請憲」じゃなく「活憲」でいこう！

湾岸戦争やPKO法案強行の時にも国会前にいました。憲法に違反するのは明らかなのに数の力でごり押しする政治の姿を見て怒りを感じた。民主主義がないと納得いかなかったですね。政治的な意識は前からあつたけれど、街頭に出て積極的に関わろうとしたのはその頃が最初です。



石井澄人さん

希望21と出会ったのは、その少しあとで、杉並で浅井基文さんと呼んだ時でしたね。希望21はあの頃から、憲法が危ないとそこに力点を置いて活動していましたが、いま本当にそれが現実のものになってきている。これまででは考えられない法案が一挙に通ってしまって、これまでの憲法体制が一気に破壊される状況にあると思います。私たちの市民運動も正念場を迎えているんだと思います。こういう大状況のもとでは、核廃絶運動なんかも一国というよりは国境を越えて市民が横につながっていくことが必要じゃないかと考えています。またそういう海外との連携も少しずつ出来かけてきている。国家権力の方は国内に運動をとどめたいという意向があるんじゃないか。私はそれを横につなげていくしかないと思うし、行かざるをえないと思う。つながりつつも、自分の足元を固めていきたい。情報を共有しあって、自分たちの持ち場で動くときは動く。

大状況のもとではそれぞれのシングルイシューにこだわりながらも、分野の違う人たちともつながり合って力をだしていくことが必要だと思う。核について言えば、改憲されれば核兵器をだして持つことが可能な道を開いていくことになる。だからそれには反対していく。そんな形で改憲阻止にも私たちの立場からつながっていくようにしたい。正面から改憲阻止をやれ、それが通ったら市民運動が出来なくなるぞといった形でやるのではなく、それぞれの得意分野での改憲阻止の意味を考え作っていく。それらが大きく横につながっていく。そんな流れが必要じゃないですか。いまの大状況というのはこれまで人類が培ってきた人権とか平和という普遍的価値が侵されよう

としているんだと思う。護憲という観点よりも、憲法が持っている理念、価値を具体化し、強めていこうという運動、積極的に生かす運動をやっていた方がいいんじゃないかと思います。21世紀に向けて守るといふんじゃないかと、活かす、「活憲」というイメージ。

私が核廃絶をなぜやっているのかというと、話し合いのプロセスに興味があるからです。力と力の対決というんじゃないかと政治そのものをどう民主化していくかというプロセスに興味があってやっている。核廃絶というのは一国だけでできるものじゃなくて国家間の信頼や情報がなくてはできない。それを進めるということは、そのこと自体が国際間の民主化の気運を作り出していくことになるを得ない。それが日本の政治も変えていくことになるんだと思っている。核廃絶は誰もが求めるものだし、そういう流れをつくる上で多くの人々が結集できる軸になりやすいんじゃないかと思えますね。

■若い人たちと一緒にやる

いまの若い人が生活に満足しているとは思えない。政治に対し反感があるというよりも、政治意識そのものがないかもしれないけれど、何か不満、親や学校や既成のものに反発感はあるんだと思う。それをどうしたらいいのか分からないで、憂さ晴らしに酒やレジャーにまぎらわしている。でも、自分の抱えている不満をこうしたら解決できるんだよという分かりやすい手段があれば、結構彼らは参加してくるんだと思います。

知り合いで、働きはじめて、雇用の契約内容が全く違って、泣き寝入りかというところまで追い込まれていた奴がいるんですが、何かで知った東京ユニオンなんかの相談にいったら解決してもらった。彼はそれまで労働運動や組合なんか自分には関係ないと思っていたんだけど、それから考えが変わった。若い人には、無駄と思わないでホームページや街頭のチラシなどで活動を知らせていくことが大切だと思う。

集会なんかでもよく屋内集会なんかやりますよね。あれは本当に知り合いしか参加できないんじゃないかと思えますね。よっぽどの人でなければそこには参加できない。それよりも、街頭のパフォーマンスなんかの方が一般の人には入りやすい。昨年8月にはスイカを核兵器に見立てて、核保有

国の国旗を立てて、それを割って道行く人に配るパフォーマンスをやったんですが、若い人は差されたスイカを見て「いくらですか？」って聞いてくるんですね。ただでこうたことをやっているということが分からないんですね。そこで、きちんと話をすると、よく聞いてくれる。何かやるならできるかぎり外でやる。新しい人との出会いを作るようにする。それから楽しいということが絶対必要。外から見ても、やってる人も楽しいことが大切。それがないと自分たちも続かないし、魅力的じゃないですよ。

■どんな社会をつくりたいか

ありきたりかもしれないけれど、国境がない社会ですね。誰もが自由にどこにも行き来できて、戦争や貧富の格差のない社会ですね。どういう風にそれを作るか？っていうと、革命ですね(笑い)。誰かが誰かを支配する関係をなくしていくこと。男と女の関係も経済的な関係もなくして、みんなで楽しく酒を飲めるのがいいなあ。

私が、この人の生き方には感動したなあっていうのは、マルコムXとマーティン・ルーサーキングです。何か挫けそうになると、マルコムXの自伝なんか読んで、彼らもこういう苦しい時があったのかと励まされるんですよ。いまはアルバイトしてて、結構厳しいんですけど、将来は手話通訳士になりたいと思っています。姉が聴覚障害者で、手話通訳の必要性は実感してて、自分はこれでやっていきたいと思っています。地域で社会的にも必要とされる仕事をやりながら、いろんな人ともっともっと出会いたいですね。地域が人と人を一番密接に結びつける。それが流れも変えていく。それは止めようがないことだと思います。

巻や沖縄やいろんな所で住民投票というやり方で闘っている。それが一時的には潰されるということはあるけれど、それは敗北じゃなくて今後を準備していったらいいんじゃないかと思えます。地域のそんな運動ががらっと状況を変えることはあるんじゃないかと思う。社会参加というのは意識も変えるし、それが地域と結びつくと、考えもしなかったいろんな運動が生まれる可能性が開かれてくる。それらが互いに結びついていくと地域はすごい力を発揮していくことになるだろうと思います。そういった意味でも地域を大切にしていきたいなあと思っています。

景気が良くなれば生活も良くなるのか？

モノを生み出さず「成長」する経済

希望21・尼崎 山田 洋 一

前回、第三世界「開発難民」の例を挙げて、経済成長と生活向上が必ずしも直結しないばかりか、むしろ生活レベルは低下すると主張した。これには2つの反論が予想される。①「開発難民」は一部であって、全般的には第3世界の生活レベルは上がっている、②周辺国の貧困化は、中心国による搾取の結果であって、中心国労働者には当てはまらない。①については、1950年以降世界の極貧状態で生活する人の数が2倍になったというデータを提供する。②については、前回稿でイギリス「所得倍増計画」の結果検証を示した。さらに今回は、中心国のなかの中心国アメリカの場合を見てみる。

●成長と分配

1930年代、世界大恐慌に見舞われたアメリカでは、フランクリン・ルーズベルトによりニューディール政策が採用された。政策の主な中身は、①一律(同率ではなく同額)の賃金上昇・累進課税の強化、②トラストの解体、③経済規制の強化(投機的経済活動の規制)、④労働者権利の強化、⑤公共事業による雇用安定、⑥社会保障制度の実施である。

これにより、富める者から貧しい者への所得の再分配が行われた。労働者の法的権利を強化して労働運動活性化を促し、同額の賃金引き上げを行うことで労働者内部での所得格差も減少させた。また、累進課税を強化して金持ちから多くの税金を徴収して、これを原資として社会保障を充実させ貧困層へ配分した。公共事業も、企業救済ではなく、失業対策として実施されたのである。

これら所得の再分配によりアメリカでは強力な中流層が出現し、その後の大多数にとっての経済繁栄の基礎を築いた。大恐慌という、景気の劇的低下の中で、貧困層はむしろ生活向上を実現した好例といえるだろう。付け加えるならば、大きな理想を掲げたルーズベルトの呼びかけに多くの若者が応え、「ニューディーラー」と呼ばれるラディカルな民主主義者を数多く生み出した。(占領下日本の民主化のための基本政策を作ったのは、彼らだといわれている)

一方、同じアメリカでも、好景気を謳歌した70年

代から80年代、逆に貧困ライン以下の収入しかない労働者の数が激増している。共和党・レーガン政権のもと「新自由主義」の政策へと転換した時期である。この時期、アメリカでは富める者はますます富み、貧困層はますます貧乏になるという階級分化が進行したのである。

先のニューディールの中身をもう一度見て欲しい。いま日本で行われようとしている政策の全く対極にあるといえる。

小淵は、「景気対策」という。しかし、経済成長を促す政策とは、労働者を犠牲にして資本家の手に所得や資産を集中させる政策と言い代えることができるだろう。

●モノを作らず「成長」する経済

金持ちは今、どうやって儲けているか？ マネタリー経済とグローバリズム

資本主義は、歴史上かつてなく「効率的」に「モノ」を作り出すシステムであった。かつて貴族の特権であった馬車は自動車に代わり、誰でも持てる大衆商品となった。家の中は電気製品で溢れている。これを創り出したのは、紛れもなく資本主義という経済システムだ。しかし、現代資本主義は、「マネタリー経済」といわれる。「モノ」を生み出すことなく「成長」を続ける経済だ。20歳代の証券マンが3億円のボーナスを手にし、国家予算の数倍の資金をもって活動する投機家が闊歩するマネタリー経済。資本主義は明らかにその性格を変化させた。その中身を垣間見てみる。

〈金儲けの手口・その1〉

企業の乗っ取り(M&A)

乗っ取り屋・チャールズ・ハーウィッツがパシフィック・ランバー・カンパニーを乗っ取った事例を紹介する。

パシフィック・ランバー・カンパニーは、業績面でも環境面でも優秀な林野企業であった。森林が持続可能なペースを守って材木を伐採し、社員への手厚い福利厚生・年金基金も十分に確保し、不況になっ

てもレイオフはしない約束を労働組合と結んでいた。このような優良企業こそが、乗っ取り屋の格好のターゲットである。

銀行から高利で乗っ取り資金を確保したチャールズ・ハーウィッツは、乗っ取りの親会社となるペーパーカンパニーを設立し、企業買収を行う。成功すると、買収された企業を子会社化し、親会社の借金(買収資金)を返済させるというからくりである。

パシフィック・ランパー・カンパニーは乗っ取られた後、膨大な負債を抱えることになる。乗っ取り屋は、以前の2倍のペースで原生林を伐採し、年金基金を引き出し・労働者の解雇を行なうのである。長年にわたって蓄積した資源を全部吐き出させ、帳簿上黒字にした段階で、チャールズ・ハーウィッツは、この企業を売り飛ばすのである。これが「M&A」(企業買収・合併)の中身である。

この結果チャールズ・ハーウィッツは、ほんの数ヶ月間で数億ドルを手にし、銀行は、膨大な「利息」を受け取る。一方、森林は破壊され、労働者は路頭に迷うのである。

〈金儲けの手口・その2—財テク〉

デリバティブ

モルガンスタンレーのデリバティブ・グループは、2年間で10億ドル(1000億円)を荒稼ぎし、7人のスタッフは、1人当たり平均18億円のボーナスを受け取った。2年間で18億円といっても実感が湧かないと思うが、4ヵ月毎に3億円の宝くじがあたる計算となる。しかもこれを受け取ったのは、ほとんどが20才代の若者である。彼らのターゲットは、機関投資家や大企業の資金運用部だ、デリバティブ(金融派生商品)を売り、手数料などの営業利益を上げる。

デリバティブを完全に理解しているのは、開発者を含む数人と言われる複雑なものなので説明は省略するが、「PERLS」と呼ばれた外国為替レートに連動した債券などが有名で、実際は、為替レートが上がるか下がるかに賭ける賭博なのだが、政府発行の安全な債券を買ったかのように見せかけている。最近では、クレスバール証券に関わる損害が大きく報道されたが、日本企業がカモとなった主な例をあげる。

- 1982年 第一勧銀シンガポール支店
外国為替取引 97億円
- 1984年 11月 富士銀行ニューヨーク支店
外国為替取引 115億円
- 1987年 9月 タテホ化学工業
債権先物取引 286億円
- 1993年以降特に頻繁となり、額も膨らんでいる
昭和シェル 1,653億円、

新日鉄化学 139億円、
鹿島石油 1,525億円……

1998年 ヤクルトが、デリバティブで1,057億円の損失を出した際には、300人のヤクルトレディーが首切りされた。(ちなみにヤクルトの年間売上1,500億円、営業利益100億円)

マネタリー経済の「スター」とは、彼ら金融商品を扱うディーラーであり、乗っ取り屋達だ。彼らは、コンピューターのキーを叩き、金と情報を操作して莫大な利益を上げる。しかし彼らは、釘一本作るわけではない。モノの生産には無縁なところで、他人の金を吸い上げるテクニックに優れた者たちだ。マネタリー経済は、「ゼロ・サム・ゲーム」といわれる。スター達の成果は、必ず誰かの損に裏づけられているのだ。

モノを生み出すことなく成長を続ける経済=これが現代資本主義の特徴である。日本もこの路線のもと景気回復を行おうとしている。このような景気回復が、はたして庶民の生活向上につながると考えられようか？

話をアメリカに戻す。アメリカは、好景気を謳歌するニューエコノミーの中、労働者の平均賃金は、404\$/週(41,000円/週)まで低下している。格差は拡大の一途である。

金持ちの上位1%の得合計は、下位40%の所得合計と同じ(80年~90年)で、この間トップ0.5%の資産は24%増加したのに対し、下位60%の人の資産は減少。製造業労働者の単位時間当たり実質平均賃金は、13.75\$(79年)から11.8\$(97年)に減少した。

好景気の中で製造労働者の生活は明らかに下がり、貧困ライン以下の収入しかない労働者の数が激増した。階級分化が進行したのだ。

「景気が良くなれば、生活も良くなる」との常識について疑問を呈してきた。「経済成長によって貧困問題は解決する」との公式については、むしろ貧困層にとっては、反比例する事すらあるデータをあげてきた。モノの豊かさが人の幸福かという議論は別にあるが、少なくとも、作られたモノの分配を考慮しない成長路線は、富める者はますます富み、貧しき者はますます貧する結果を生むことは事実だ。

資本主義は、確かに多くのモノを生み出してきた。モノを生み出すには最も効率的なシステムであった。しかし、現代資本主義は、モノ作りによる成長の限界に達した。モノを作らず成長を続ける経済だ。実体経済から遠く離れてなお「成長」を続けるマネタリー経済を次に見る。

(つづく)

◆「護憲」というと、思考停止・頭の固い保守派呼ばわりされるようになって久しい。この思考停止のお陰で日本の憲法は世界で一番古い憲法になってしまったという。何も考えるのがいやなわけでも、議論が嫌なわけでもない。でも、何のために考えるのか、そこが肝心。考え、努力し、話し合う事を止め、武力と威嚇の解決に委ねるのなら、それがほんとの思考停止だ。

◆ホームページは一方通行であっては面白くない。でもそれはとても大変。「希望」のホームページは、意見の通い合う、風通しの良い、それでいてキリッとしたページと一緒に育てていきたいと願いつつ、希望21・町田のメンバーが、はじめて使うホームページ作成用ソフトのマニュアル片手に、2月末には何とかアップしたいと現在奮闘努力中。私たちの信条どおり、まず走り出そう。そして走りながら一緒に考えよう。乞ご期待。

(T)

私たちは、現在のモノ中心の社会を、人間が人間らしく生きることのできる社会へとつくり変えていくことをめざします。

人間らしい社会——人と人が平等に、ともに助け合って、人間が自然の一部としての本来の姿で生きることのできる社会——を、実現することこそが、人々の希望です。私たちはそのために、あらゆる領域で民主主義を徹底し、民主主義の実現をはばむものに対してたたかいます。

私たちは、世界に戦争と大国主義の不平等をもたらす憲法改悪を許しません。9条の理念の実態を日本から作っていくことによって世界の平和と民主主義の実現に貢献していきます。国と国とは対等平等の関係にあり、人間らしく生きることを豊かさの尺度に、人々の在り方を人々が決め、どこの誰でも本当に武力を必要としない国際社会の実現こそが、平和の実現です。

私たちは、地域から国の進路、世界の在り方を決定する政治的な力をつくっていきます。そのために、私たちの意志、知恵や力を結集し、互いの経験に学び合い、信頼を築き合いながら、自治の実現をめざします。何かに頼ることなく、広範な人々とともに、変革の力をつくり、その統一を推進することを自らの役割とします。

世界の現実を変えること——それは私たち自身の在り方、運動の在り方を変えることなくしては実現できません。私たちは自らを変え、人と人との関係を変えあうなかで、現実を変革していきます。本音を出し合い、あらゆる困難をともに克服し、成功や喜びを、そして失敗や悲しみをも共有し、助け合ってたたかひの輪を広げ、その中に新しい社会を準備していきます。

人間らしい社会の実現をめざし、世界の平和と民主主義を求める人々とともに、希望の実現に向けて進みます。

1部 200円 定期購読をよろしくお願ひします！ 年間購読料：3,000円(送料込み)

郵便振替：00100-1-97125 『希望の21世紀』

購読申込 〒228-0802 相模原市上鶴間2973-3-110 TEL&FAX042-740-4794

月刊 『希望の21世紀』 ●52号 2000年1月30日

編集発行 ●「希望の21世紀」全国委員会

連絡先

- 希望21・三多摩
東京都日野市多摩平6-20 公住219-5 三浦方 TEL&FAX 042-582-2407
- 希望21・京都
京都市伏見区桃山南大島町1-4 桃山南団地39-304 吉田方 TEL&FAX 075-622-2580
- 希望21・未来はみんなでつくり隊
東京都世田谷区上祖師谷6-29-1 みやび荘205号 菅原方 TEL&FAX 03-3305-0300
- 希望21・門真
大阪府門真市北巢本町17-7 安井文化202 戸田方 TEL&FAX 0720-85-6491
- 希望21・北摂
大阪府高槻市城北町2丁目14-27 自然館ルーム TEL0726-71-6640 FAX 0726-74-6975
- 希望21・尼崎
兵庫県尼崎市田能3丁目22-1 田中寿夫方 TEL&FAX 06-6491-4107

